



新しい希望の実現に向けて

昨年2月のJP労組第3回中央委員会で組織内候補の擁立が決まってから約1年半が経過した7月11日、第22回参議院議員選挙の投開票が行われました。

民主党にとって大変厳しい情勢の下で行われたこの選挙戦、JP労組から初の国政への挑戦となる選挙に、多くの方々からの支援を受けて難波奨二氏が出馬、見事当選されました。JP総研では当選から1ヵ月半ほど経った残暑厳しい8月下旬、難波参議院議員にインタビューを行い、今回の選挙戦を振り返ってのお話や現在の心境、郵政事業、そして今後の取り組みについてお話しいただきました。

聞き手



武井孝介
(たけいこうすけ)
JP総合研究所 客員
研究員、学習院大学
経済学部 講師。
学習院大学大学院経
営学研究科博士後期
課程修了、博士(経
営学)。専門は公益事
業論、地域政策論、交通システム論。主な
著書として『郵政事業の新展開—地域社会
における郵便局の役割』(2003年: 郵研
社、共著)など。

武井 本日はご公務で大変お忙しいところお時間をとっていただき、ありがとうございます。また、このたびはご当選おめでとうございます。

7月11日に当選されてから約1ヵ月半が経ちました。まずは今の率直なお気持ちをお聞かせください。

難波 最初に組合員の皆さんに一言申し上げたいのは、とにかく今年は本当に暑い夏で、郵政の現場で働いていらっしゃる皆さん、本当にご苦労様でございます。とりわけ外務作業に携わっている方々は、大変なご苦労をされているものとお察しいたします。毎日、酷暑が続く中での皆さんの頑張りに、本当に頭が下がる思いです。まだ残暑も大変厳しい折ですので、組合員の皆さんはくれぐれもお体には気をつけて、日々の職務を確実に遂行していただきたいと思います。

組合員の皆様に当選させていただいてから1ヵ月半が経ちましたが、国会議員と

なって初体験の事ばかりで、ある種のまどいがあったことは事実です。国会の「しきたり」や「慣例」「慣行」なども全然分からないですから。

しかし、そういう中で本会議場の席に座って本会議に出ますと、改めて国政に携わる「重み」と「誇り」、そして「使命感」を感じます。国民の代表として、そして郵政代表としてしっかり頑張らなければいけないと決意を新たにすると同時に、改めて身が引き締まる思いです。

武井 難波先生は早めに「当確」が出ましたが、当選の瞬間、まず何を思われましたか？

難波 7月10日の選挙戦の最終日にマイク納めもやって、自分自身は「本当にやりきった」と感じました。1年4ヵ月の間、私は全国を歩いて多くの組合員の皆さん、ご家族の皆さん、先輩の皆さん、そして支援産別の皆さんとお会いし、大変お世話に

なりました。本当に充実感あふれる1年4ヵ月だったと思いました。ですから、7月10日の選挙戦最後の日、明日の結果は「勝っても負けてもいい」というのが正直な気持ちでした。できることは全てやり切りましたから。これは、当事者になってみないと分からないものです。よくテレビで落選された候補者が「私の不徳の致すところでした」とコメントを出されて、案外皆さん淡々とされているでしょう。あの心境がその時分かりましたね。



7月11日、多くの方の支持を受けて当選

最後に勝っても負けても「自分はやるだけのことはやった」という気持ちでした。

当選の瞬間は、やはり多くの方々への感謝の気持ちでした。当たり前のことですが、1票1票の積み重ねですから、全国で多くの皆様にご支援いただいたことに対する感謝の念でいっぱいでした。

武井 今もお話がありましたように、1年4ヵ月の間、全国各地を廻られていた中で間際には「逆風」ということも少し感じられたと思うのですが、今回の選挙戦をご自身で振り返ってみて、いかがでしたか？

難波 肉体的には、「長期間よくもったな」というのが率直な感想です。やはり本当に長かった。

武井 途中で心が折れそうになったこともありましたか？

難波 精神的にはそういうこともありました。けれども、全国を廻って組合員の皆さんのお子さんたちに会って、その笑顔に支えられました。その子たちの瞳を見ると本当に純粹無垢で、やはり「この子たちのために頑張らないといけないな」と思いましたね。勇気を与えてくれました。

これから民営化された郵政グループがどうあるべきなのか、こうしたことが問われる選挙だったけれども、国営時代を含めて今までの郵政事業の中には「負の遺産」というものも現実にはあり、これらを含めて全体を改革しないといけない。郵政の持続的な成長・発展を阻害する要因には、メ

スを入れる必要があることは間違いありません。働く人も一緒です。自ら考えて挑戦する、新しい理想を求めていくという気概がなければこれからの会社作りはできないと思います。

とにかく本当に皆さんに支えられてやりきった選挙戦でした。JP労組を結成して初めての闘いでしたから、歴史に汚点を残すことなく、JP労組の政治闘争の第一歩を築けたことはホッとしています。

武井 先ほども言いましたように、今回の参議院選挙は民主党にとって厳しい情勢となりました。今回の選挙結果を見ての全体の印象、今後の展望などについてどうお考えですか？

難波 この参議院の選挙結果を受けて、参議院では民主党が過半数をとれず、「ねじれ国会」という状況になりましたから、当然、先の国会で議論された「郵政改革法案」も同様に、その成立に向けての前提条件が大きく変わってきました。「郵政改革」に関しても、与党側はこれまで以上に慎重かつ丁寧に、国会でその意義と内容をよく説明しながら、成立に向けて野党側に理解と協力を求めていくという「努力」が必要となってきます。私自身は、衆参で多数派が異なる「ねじれ国会」という現在の厳しい国会の状況は、新しい政治や政策の決定システムを作り上げる一つの「大きなチャンス」だと見ておきまして、そのことが、日本における「政治の成熟化」と「民主主義の成熟化」を大きく前進させることになると思います。従って「ねじれ国会」になったこ



7月30日、初登院

とは決して悲観することではなく、かえって広く国民の声を政治や政策に反映させることができるのだと、前向きに捉えていくべきだと思っています。

武井 国会議員として、難波先生は最初に何を實現したいとお考えですか？ご自身の政策の優先順位をお聞かせください。

難波 昨年の衆議院議員総選挙によって、わが国でもついに「政権交代」が實現しましたが、まずやらなければならないことは、民主党が長期にわたって国民の皆さんの支持を得て政権を担える政党に成長していく、そして私自身がこの役割の一翼を担っていかないとはいけません。それと当然、先の国会の積み残しである「郵政改革」の實現は第一義にやらないといけません。全国を歩いてみると、現代の日本では「教育」、「医療」、「雇用」そして「後継者」の問題が極めて深刻化していることがわかります。もちろんこれは全国どの地域でも共通していることですが、とりわけ中山間地や離島などを多く抱える地方部では、それら

の課題はもはや限界の域にまで達しているといっても過言ではありません。

ご存じのとおり、そうした地域では「過疎化」と「高齢化」が急速に進んでいるため、郵便局の持つ公的な役割が特に求められているわけですが、こうした地方の抱える課題に対して、政治が何らかの策を講じないと日本の社会は確実に崩壊してしまいます。中山間地や離島をはじめとして、地方部に生活している方たちだけの「自助努力」だけでは、今の時代、地域コミュニティを維持することはもはや困難な状況となっています。いうまでもなく、都市の生活は地方での「営み」があってはじめて成り立ちます。「地方あっての都市、都市あっての地方」ですから、日本全体で経済的・社会的にお互い協力しながら「共存共栄」を図っていくという姿勢が必要なのではないでしょうか。私も岡山県の中山間地で生まれ育った人間ですから、是非、そうした地方の声、地方の現実を国会に届けて、どんな地域に暮らしていようと「生きる権利」をすべての国民に保障していく、そうした政治を實現してまいりたいと思います。

そのためにも、少子・高齢時代を迎えて人口減少社会に突入している今、全国に約24,000ある郵便局のネットワークを通じた、日本郵政グループのサービスのあり方が社会から大きな注目を集めているのです。もちろん郵政事業も「ビジネス」ですから、中長期的に会社が成長・発展するような経営モデルを追求していくことは必要ですが、一方でそうした「ビジネスの視点」だけにとどまらず、そこに「公的な役割」

をミックスさせることが、日本の社会にとっても極めて重要なことだと考えます。実際、全国に24,000という大規模な窓口ネットワークを持っている組織は現状では郵政以外にないわけで、この貴重な国民共有の資産である郵便局を、地域の「安心・安全・生活の拠点」として活用しない手はありません。ここはやはり、日本郵政グループや郵便局に対して「公的な役割」を担わすのだ、国が本来果たすべき役割を日本郵政や郵便局に担ってもらおうのだと、そんなことを実現したいと思っています。

武井 「ねじれ国会」の中でこれから郵政事業について様々な議論や検討が行われていくこととなりますが、その中で難波先生のこれまでのご経験が大いに活かされていくことと思います。さきほど中山間地や離島など地方部のお話もありましたが、この「郵政改革」の論議に対して今後どのようなスタンスで臨まれるのか。「めざすべき新たな郵政事業像」とはどういったものかも含めて、先生のお考えをお聞かせください。

難波 私が最も心配しているのは、今の日本郵政グループは本当に経営がうまくいっているのか、果たして現在の事業体は中長期的な市場競争に耐えうる企業になっているのかということです。これが非常に心

配です。このままの状態で行くと、民営・分社化された現在の郵政事業はいずれ崩壊していく危険性があるといわざるを得ません。

「民営・分社化されたからこんな経営になっているのだ」という議論もありますが、私はあえて「本当にそれだけですか」といいたい。確かに民営・分社化の弊害や問題点は数多くありますが、経営というものは決して「経営形態のあり方」のみでぐらつくものではないですよ。



今の経営状態を民営・分社化の責任にのみするべきではないと考えているわけです。いくら一生懸命に営業活動をやって儲けを出しても、違うところで砂漠に水まくようにムダなお金

を使ってしまう。つまり、働く者がいくら頑張っても、片方の経営ミスで貴重なお金がザルのように底ぬけしていつてしまう、というようなことが何回も繰り返されているのが今の経営の実情です。

武井 それで誰も責任をとらないし、反省もしないという。

難波 東京に来て11年間、本部で仕事をさせてもらいましたが、そのときと同じ事が今も繰り返されているのです。私はそのジレンマの方が強い。とにかく私は日

本郵政の経営が心配なのです。この間、私が訴えてきたように、なんとしても日本郵政グループが自立した経営を展開できるよう、そして成長戦略を持ったビジネスモデルを構築できるよう、政治が早急に環境整備をしなければなりません。そうしなければ、市場から見放される、国民から見放される会社になってしまうという危惧を持っています。もちろんこのことについては、郵政内部でも色々な議論がありますが、私はこれまでも、そしてこれからもブレずに主張していきます。

そして、とにかく郵政関係者が「心を一つ」にしないと、いい改革はできません。絶対に「我田引水」なんかあったらだめです。やはり国民の皆さん、お客様を第一義に置いたものの考え方と判断を行わないと、真の意味での「郵政改革」はできないということです。郵政事業が始まって138年の歴史の中で、今が「最大の危機」かもしれません。「郵政改革」はこれから国会で審議がなされますが、可能な限り全党合意がかけられる方向で議論していきたいと考えています。そして、もう二度と郵政事業に「政治的介入」がないよう、今回で最終決着を図らなければなりません。そのための努力をしていきます。

武井 郵政はこれまで「政治」によって大きく左右され、その都度、国民はもとより、郵政の中で働いておられる社員の方も振り回されてきたという経緯があります。それが故に、会社としても中長期的なビジネスモデルを描けず、全体的に経営が「内向き」になってしまうということが現実問題

としてあるわけです。だからもし、今回、「郵政改革」として改革の内容を決めたのなら、あとはその方針に従って「己の組織のミッション」をきちんとブレずに遂行していく。これができないと、また同じことの繰り返しがずっと続いて、いつまで経っても中長期的な展望が開けず、その間に郵政事業がどんどん縮小してしまうという「悪循環」を辿ることになりますよね。

難波 そうです。ですから先ほども言いましたように「郵政改革」は今回が最後となるよう、私自身も精一杯の努力をしていきたいと思っています。

武井 ここまで郵政事業について色々とお話いただきましたが、それでは郵政事業以外で特に関心を持っておられる、あるいは今後こうしていきたいというご自身の政治課題は何でしょうか？

難波 それはやはり、経済成長と景気回復ですね。皆さんもすでにご承知のこととは思いますが、経済状況が悪くなると各方面にマイナスの影響が及んでしまい、「改革」どころではなくなってしまいます。「経済改革」を進めると同時に、「安心・安全の社会」を構築するためには、まず「雇用環境の改善」を早期に実現しないといけません。そのためには、やはり経済界にもよく理解してもらって、政治も労使もこの問題に真剣に取り組む必要があるように思います。労働組合の立場でいうと、労働者保護の法整備が必要ですし、予算配分を通じて「新たな雇用の場」を創出していくことも、昨

今の経済情勢下においては早急に検討していく必要があるものと考えます。

武井 かつては「世界で最も安全な国」といわれた日本も、近年では凶悪かつ理不尽な犯罪が横行するなど「社会の不安定化」が顕著にみられますが、この背景にある一番の問題は「働きたくても働く場がない」、「正社員が簡単にリストラされる」、「派遣労働者の増加」など、国民全体を取り巻く「雇用環境の悪化」や「雇用の不安定化」がありますよね。

難波 本当にそうなのです。戦後まもなくGHQが来て、マッカーサーの指令の下で、労働組合が「雨後の竹の子」のように結成されました。その後、まもなく高度経済成長の時に労働運動の昂揚もあって、先輩方が苦勞しながら労働条件の大幅な改善を勝ち取ってきたのです。ところがバブルの崩壊後、あっという間にここまで苦勞して築きあげてきたものが、すべて右肩下がりになってきている、これには忸怩たる思いがあります。せっかくこれまで先輩方が作りあげてこられた「財産」が失われることに、私は強い憤りと危機感を感じています。働く者は会社の求めに従ってスキルも得るよう努力してきたし、組織の発展のために頑張ってきました。けれども今の時代、景気が悪くなればすぐに正社員はリストラされるし、一生懸命働いても最低限度の生活すら営むことが難しい「ワーキングプア」に陥っている人々も数多く見受けられます。まさに「人間の尊厳」や「労働の尊厳」といった言葉や価値観が、現代の日本



議員会館事務所にて

社会では本当に低くなってきました。もう一度、そういった価値観を復活させることが大事なことだと思っています。

武井 難波先生はご自身の政治信条として「絆の再生」をかかげておられますが、現在、日本では地域社会のみならず家族内や仲間、職場などでも「絆」が失われつつある状況にあると思われまます。そこで、先生が主張されている「絆を大切に社会」の実現に向けて、具体的に何が必要とお考えでしょうか？

難波 「絆の再生」をテーマに掲げて選挙戦を闘ってきましたけど、私の「根本の想い」や「原点」というのはやはり郵便事業です。手紙やハガキというのは、人と人を結ぶ「温かみのある」通信手段なわけで、手紙文化は心と心の結びつき、人と人の絆の結びつきです。

今までは「行政が担う役割」、「政治が担う役割」、「民間企業が担う役割」、「地域社会が担う役割」というものが比較的是っきりしていたように思いますが、これからの時代はそうした垣根を取り払って「共同社会」を作っていく必要があると考えます。

税収アップも全く見通しが立たない中で、これまで通りの「縦割り型」の分担システムでは、もはやうまく機能しないことは明らかです。少子・高齢化の一層の進展、そして人口の大幅な減少を考えていくと、わが国では政治も経済も社会も「新しいシステム」を作っていかなければなりません。その中のキーワードが「共同」あるいは「協働」、すなわち「共生共同」の社会を作っていくことが必要ではないかと思えます。政治だけではなく、行政だけでもなく、企業だけでもなく、地域だけでもなく、みんなが社会を構成する一員として役割分担を果たすことが必要ではないでしょうか。そういうことを通じて「絆の再生」はできあがるのではないかと考えます。

最近、高齢者の行方が家族にも分からないという話が、新たな社会問題として大きくクローズアップされています。そういった問題を解決できるところに、郵便局の「公的な役割」があると思うのです。郵政事業に携わる人には「最近あの人見かけないな」とか「見かけない人がいるな」とか、そういった情報が全部分かっています。日本郵政グループは確かに「民間企業」にはなっただけでも、24,000を超えるネットワーク、そして郵政事業に携わる皆さんの活用は「安心・安全の社会」を実現しうる重要な「切り札」として、まだまだ色々な可能性を秘めていると思えますよ。

武井 それでは最後に、組合員の皆さん、ご家族の皆さん、OBの皆さん、関係者の皆さんにメッセージをお願いします。

難波 組合員の皆さんは「大きな不安感」の中でのここ数年だったと思います。10年間で4回にわたる会社形態の見直しを経験されてきたわけですから、精神的にも肉体的にも厳しさを感じてきたこととお察しいたします。今回の参院選で、組合員の皆さんには私を国会に送っていただきましたが、現場で働いてきた者として自分に課せられた使命は「現場の声」をしっかりと国会に届けていくこと、そして皆が安心して働ける職場を作っていくというのが、皆さんに対する思いです。組合員の皆さんも大変だと思えますが、是非、ここはお互いに手を取り合って、労働組合でいうところの「団結」という二文字が感じられる職場をみんなで作り上げながら、「新しい希望の実現」に向けて共に力を合わせていきましょう。

最後になりますが、選挙の時には多くの関係者の皆さんから温かいご支援をいただきました。皆さんのご期待にこたえられるよう、これからも全力を挙げて頑張っていきたいと思えますので、是非、今後ともご支援ご協力のほど、何卒よろしくお願ひいたします。

武井 郵政の現場、そして地方や中山間地の現状を熟知しておられる難波先生の役割は今後、ますます大きくなると思えます。お体には十分気をつけて、「全ての国民が安心して生活できる社会」の実現のために、政治の場で大いにご活躍されますことを祈念しております。本日はどうもありがとうございました。

(8月30日 文責 編集部)